平成29年12月15日（金）
奈良新聞

飲水思源

21

自動車販売のリーダー

□菊池武三郎伝

―― メーカーに協力 ――

資材資金で協調態勢

トヨタ自動車販売組合の臨時総会では、メーカー側から生産上の問題点が説明された。生産の障壁になっている資材は、すべて統制品で入手困難であり、全国の販売店の協力を願いたいとの内容が伝えられた。

理事長の菊池武三郎は、メーカー側から資材一覧表を提出してもらい、各地の販売店では入手の便宜のある場合はメーカーに連絡するよう要望した。この販売店あっせんは大きな効果を上げた。

トヨタ自動車におけるメーカーと販売店の協力は、この時から伝統となった。後にもしばしば両者は協調し、折々の情勢に対応した。

エピソードも残る。昭和22年4月、トヨタ自動車はいよいよ小型トラックを生産ラインに乗せることになった。メーカー側の説明では、GHQ（連合国軍総司令部）の乗用車生産禁止がまもなく解除になると予想され、それまでに全力を挙げて取り組みたいとするものだった。

展示されたトヨペットSFK型

販売組合側は大いに湧き立ち、発表会の計画も持ち上がった。しかし、すぐにも販売店に出荷されると思われたにもかかわらず、メドさえつかない状況に陥った。その間にGHQの自動車政策は進展。6月には排気量1500cc以下の乗用車の生産が解除された。本来なら乗用車の生産に取り掛かるところだったが、まだ小型トラックの生産でまごついていた。

8月に販売組合の第9回役員会が開かれ、メーカー側から小型車生産の現状と見通しについて説明と提案があった。生産が順調に進まなかったのは、トヨタの資金難が大きな要因だった。メーカー側は資金面で、販売店の協力を求めた。まだ完成していない車両の代金を先払いしてほしいとの内容だった。

武三郎はこの提案を役員会にはかった。新しい円に切り替えられて間もない時期だったことから、前納金を新円で支払うことにも負担があった。だが最終的には、少しでも早く小型車の生産が進むならばと、協力することとなった。

今日のトヨタの状況からは想像もつかないことだが、当時のメーカーがいかに資金難の苦境にあったかを物語っている。

トヨタの小型車生産は、23年春ごろから次第に量産化のメドがついていく。同年9月には小型車の車名を公募。名前は「トヨペット」と決まった。

（文中敬称略）

＝つづく、毎週金曜日掲載＝